

京都市西京区桂坂あすなろ第2地区建築協定書

(目的)

第1条 この建築協定は、建築基準法（以下「法」という。）第69条及びこれに基づく京都市建築協定条例第2条の規定に基づき、第4条に定める建築協定区域内における建築物の敷地、位置、用途、形態、意匠及び建築設備に関する基準を定め、住宅地としての環境を高度に維持増進することを目的とする。

(名称)

第2条 この建築協定は、京都市西京区桂坂あすなろ第2地区建築協定と称する。

(定義)

第3条 この建築協定において使用する用語は、法及び建築基準法施行令（以下「令」という。）及びこれらに基づく条例等において使用する用語の例による。ただし、植栽帯とは、別紙建築協定区域区画図に位置を示した部分をいう。

(建築協定区域)

第4条 この建築協定の目的となる土地の区域は、京都市西京区御陵峰ヶ堂町一丁目の一部とし、別紙建築協定区域区画図で示す区域とする。

(建築協定の設定・効力)

第5条 この建築協定は、建築協定区域内の土地の所有者等の全員の合意により締結する。

2 建築協定区域隣接地の土地の所有者等がこの建築協定に加わる場合においては、京都市長に対して書面でその意思を表示することによって、当該土地が前条の建築協定区域の一部になるものとする。

(建築物の敷地に関する基準)

第6条 建築協定区域内の建築物の敷地等は、次の各号に定める基準に適合しなければならない。

- (1) 建築物の敷地面積は、160平方メートル以上とする。
- (2) 1区画につき1建築物とする。ただし、次に掲げる同一敷地内の建築物に付属するもの（以下「付属するもの」という。）については、この限りでない。
 - ア 自動車車庫で、高さが3メートル以下、かつ、外壁を有しないもの。
 - イ 物置等で、高さが3メートル以下、かつ、床面積の合計が5平方メートル以下のもの。
- (3) 敷地の擁壁の除去、積み替え若しくは増積みをしてはならない。ただし、次のアからウまでの一に該当する場合において、第15条第1項に定める委員会がやむを得ないと認めるときは、この限りでない。
 - ア
 - イ
 - ウ



- ア 現況地盤面（建築協定締結時の地表面をいう。）から高さ0.5メートル以下の切土及び盛土
- イ 車両出入口の増設に伴う切土、盛土、擁壁の除去又は積み替え
- ウ 人の出入口の新設若しくは増設に伴う切土、盛土、擁壁の除去又は積み替え
- (4) 幹線道路に並行する敷地（建築協定区画番号31～38）については、歩道沿いの植栽帯を変更してはならない。

（建築物の位置に関する基準）

第7条 建築協定区域内の建築物の位置は、次の各号の定める基準に適合しなければならない。

- (1) 建築物（附属するものを除く。）の外壁仕上面又はこれに代わる柱等の仕上面（以下「壁面」という。）から道路境界線までの距離は、1階については1.5メートル以上、2階については2.4メートル以上とする。ただし、敷地が2以上の道路に接している場合又は変形地等やむを得ない場合において、それぞれの道路に面する2階壁面の長さがその1階壁面の長さの2分の1以下であるときは、当該部分の2階の壁面は、道路境界線から1.5メートル以上後退すれば足りるものとし、その部分については庇を設けるものとする。
- (2) 建築物（附属するものを除く。）の壁面から隣地境界線までの距離は1.2メートル以上とする。
- (3) 建築物の壁面から道路境界線又は隣地境界線までの距離を越えて建築することができる出窓は、その周長の合計が3メートル以下のものとする。
- (4) 道路に面して設ける門扉等は、その構造の如何を問わず、開閉時に道路内に突出してはならない。
- (5) 自動車車庫の出入口は道路の隅切部分に設けてはならない。

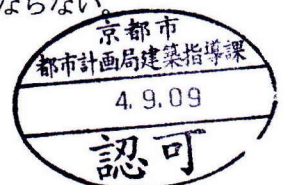
（建築物の用途に関する基準）

第8条 建築協定区域内の建築物の用途は、次の各号に掲げるものでなければならない。

- (1) 住宅宿泊事業法第3条第1項の届出を行って営む住宅宿泊事業の用に供しない1戸建て専用住宅
- (2) 診療所（住宅を兼ねるものを含む。）
- (3) 集会所
- (4) 巡査派出所、公衆電話所その他これらに類するもので令第130条の4に規定する公益上必要な建築物
- (5) 前各号の建築物に附属するもの。ただし、令第130条の5に規定するものを除く。

（建築物の形態等に関する基準）

第9条 建築協定区域内の建築物の形態等は、次の各号の定める基準に適合しなければならない。



- (1) 建築物の地階を除く階数は、2以下とする。
- (2) 建築物の最高の高さは地盤面から10メートルを、最高の軒の高さは地盤面から7メートルをそれぞれ超えないものとする。
- (3) 建築面積の敷地面積に対する割合は、10分の5を超えないものとする。
- (4) 屋根の勾配は10分の3以上としなければならない。ただし、附属するものを除く。
- (5) 軒、庇及びケラバの出は、外壁仕上面より0.45メートル以上としなければならない。ただし、附属するものを除く。
- (6) 建築物は全体的に光沢のないものとし、屋根及び外壁の色の取扱いは、下表に定める基準によるものとする。

	屋 根	外 壁
色	黒色系統、灰色系統、茶色系統、 ふかみどり系統	茶色系統、白系統、灰色系統、黄褐色 (じゅらく色系統)

- (7) 屋根の上に太陽光発電装置(太陽熱温水器を含む。)を設置する場合は、次のア及びイに定める基準に適合しなければならない。

- ア 屋根材と一体に見えるもので、その色彩が屋根の色彩と調和したものであること。ただし、道路、公園等の公共の用に供する空地から容易に見えない場合は、この限りでない
- イ 太陽光発電装置の最上部が、建築物の最上部を超えないこと。

(建築物の外観)

- 第10条 建築協定区域内の建築物の外観は、洗練されたものとし、周囲の風致と著しく不調和とならないよう努めなければならない。

(植栽及び柵等)

- 第11条 植栽並びに柵、垣及び塀(以下「柵等」という。)は次の各号に定める基準に適合しなければならない。

- (1) 植栽部分の面積が、敷地面積の10分の2以上であること。
- (2) 道路境界線に並行して設ける柵等にあつては、生垣、竹垣、土塀又はこれらに類する意匠や仕上げを施したものとし、素地のままのコンクリートブロックを使用していないこと。

(広告物)

- 第12条 建築協定区域内の敷地に看板等の広告物を設置し、又は掲示することはできないものとする。ただし、建築協定区域である旨を表示する表示板、建築協定区域内における一時的な宅地及び建築物の販売に供するもの又は次の各号に掲げる基準のすべてに適合し、第15条第1項に定める委員会が認めるものは、この限りでない。

- (1) 土地の所有者等の自己の用に供するものであること。



- (2) 1敷地につき看板等の表示面積の合計が1平方メートル（ただし、診療所にあつては、5平方メートル）以下であること。
- (3) 看板等が敷地境界線から0.9メートル以上後退した所（ただし、診療所にあつては敷地境界線から突出しない所）に設置されること。
- (4) 屋外広告物法及びこれに基づく京都市屋外広告物等に関する条例に適合すること。

（テレビアンテナ等）

第13条 建築協定区域内において、屋外にテレビアンテナその他これらに類するもの（衛星放送受信のパラボラアンテナ等で、最上部が建築物の最上部を超えないものを除く。）を設置することはできないものとする。

（制限の緩和）

第14条 巡査派出所、公衆電話所その他これらに類する令第130条の4に定める公益上必要な建築物及び工作物については、第7条、第9条、第11条並びに第12条第2号及び第3号の規定は適用しない。

2 集会所については、第7条、第9条、第11条並びに第12条第2号及び第3号の規定は適用しない。

（運営委員会）

第15条 この建築協定の運営に関する事項を処理するため、運営委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会は、建築協定区域内の土地の所有者等の互選により選出された委員若干名をもって組織する。

（役員）

第16条 委員会には、委員長、副委員長1名及び会計1名を置く。

2 委員長は、委員の互選とする。

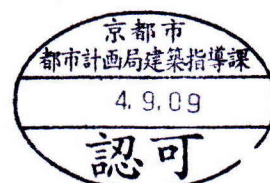
3 委員長は委員会を代表し、この建築協定のための会務を統括する。

4 副委員長及び会計は、委員のうちから委員長が委嘱する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故のあるとき又は委員長が欠けたときは、副委員長がその事務を代理する。

6 会計は、委員会の経理に関する事務を処理する。

7 委員長は、新たに役員を選出したとき又は役員を変更したときは、役員全員の氏名及び住所を京都市長に報告するものとする。



(違反者に対する措置)

第17条 委員長は、この建築協定の規定に違反した者（以下「違反者」という。）があったときは、違反者に対し、委員会の決定に基づき、書面をもって工事施工の停止又は使用の停止及びこの建築協定に違反している住宅宿泊事業の廃止を請求するとともに、相当の猶予期間を付して当該違反行為を是正するための必要な措置をとることを請求することができる。

2 違反者は、前項の請求があったときは、これに従わなければならない。

(裁判所への提訴)

第18条 委員長は、違反者が前条第1項の請求に従わないときは、委員会の決定に基づき、違反者に対して、その履行を行うこと及び違反者の費用をもって第三者に当該履行を行わせることを、裁判所に請求することができる。

2 前項の訴訟手続きに要する費用は、違反者の負担とする。

(建築協定の変更)

第19条 土地の所有者等は、建築協定区域、建築物に関する基準、有効期間又は違反者に対する措置を変更しようとする場合は、建築協定区域内の土地の所有者等の全員の合意をもってその旨を定め、これを京都市長に申請してその認可を受けなければならない。

(建築協定の廃止)

第20条 土地の所有者等は、この建築協定を廃止しようとする場合は、建築協定区域内の土地の所有者等の過半数の合意をもってその旨を定め、これを京都市長に申請してその認可を受けなければならない。

(効力の継承)

第21条 この建築協定は、効力を有することとなった日以降において、建築協定区域内の土地の所有者等となったものに対してもその効力を有する。

(有効期限)

第22条 この建築協定の有効期間は、京都市長の認可の公告があった日から10年間とする。ただし、有効期間の満了6箇月前までに、土地の所有者等から委員会に対して、書面をもって有効期間を延長しない旨の申し立てがなされない場合は、有効期間を更に10年間延長することができるものとする。

2 この建築協定の違反者に対する措置に関しては、有効期間満了後においてもなお効力を有する。



(補則)

第23条 この建築協定に規定するもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は別に定める。

2 この建築協定における法及び令の条項とは建築協定締結時のものをいい、法令改正がされた場合は、改正後の規定に読み替えるものとする。ただし、この建築協定に引用する法令の規定の内容が建築協定締結時と著しく異なる場合は、この限りでない。

附則

(適用の除外)

1 この建築協定の効力を有することになった日に現に存する建築物等（現に住宅宿泊事業法第3条第1項の届出を行って営む住宅宿泊事業の用に供しているものを含む。）又は現に建築、修繕若しくは模様替えの工事中の建築物等については、この建築協定の規定を適用しない。ただし、この建築協定の効力を有することとなった日以降に、当該建築物を増築、改築、移転又は用途の変更をする場合は、当該増築、改築、移転又は用途の変更をする部分については、この建築協定を適用する。

(建築協定書の提出及び保管)

2 この建築協定の証として本書3通を作成し、その2通を京都市長に提出し、他の1通を委員長が保管し、その写しを土地所有者等の全員が保管するものとする。

別紙

京都市西京区桂坂あすなろ第2地区建築協定区域区画図

令和4年7月11日

代表者

住 所 京都市西京区御陵峰ヶ堂町一丁目20-3

氏 名 鳥居 幸恵

